

# 総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 1 - 1	農林畜産物のブランド化及び産地化の推進	

2. 事業名等				
事業名	「e-naおおいた」農産物認証制度の推進	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ( )
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	e-naおおいた農産物認証制度	
各種の計画への反映（=根拠計画）			事業ID	18005

3. 事業の内容等			
<b>事業の背景</b> 現在、消費者は「産地・栽培経過」等の農産物の履歴を求めたり、多少単価が高くても「安全・安心」を求めている。また、化学肥料や化学農薬の多用により生じる環境汚染や農地の生産力低下が大きな問題となっている。大分県では、人と環境にやさしい環境保全型農業によって栽培された安全で安心な農産物の提供の推進と大分ブランドの確立を図るため、県独自の認証制度を創設した。	<b>補助事業</b> 名称 補助率 国 県 その他 1/ 1/ 1/	起債の種類 ① ② ③	
		<b>事業の目的及び対象</b> 【目的】 環境保全型農業の推進と消費者がより安心感を得られる農産物の生産と信頼性の向上を目的としている。	<b>事業概要</b> 大分県で標準的に作られている栽培基準値から、化学肥料と化学農薬をいずれも3割、5割以上削減する栽培計画を立て、認証機関により栽培認定を受け、計画に基づき作られた農産物を認証機関が検査し、認証後、ロゴマークを付けて出荷する制度。市は認証制度の定着を推進する。 「認証表示の区分」有機栽培農産物、5割減農産物、3割減農産物
		【対象】 農業生産者及び団体	<b>前年度の評価</b> E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度 【実績】 e-naおおいたの推進及び技術確保	平成19年度 【実績】 e-naおおいたの推進及び技術確保	平成20年度 【実績】 e-naおおいたの推進及び技術確保	課題 品目の拡大、安定供給、価格への反映、消費者へのPR

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値												
活動指標	各生産部会等が開催する研修会における制度のPR回数。											
効率指標	前年度決算額>当該年度決算額 ⇒平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標	e-naおおいた認証数（戸数）										単位 戸	
年度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備考
種別	実施主体数	戸数	実施主体数	戸数	実施主体数	戸数	実施主体数	戸数	実施主体数	戸数	実施主体数	
目標値					20	1,000	25	1,250	30	1,500	35	1,750
実績値	1	1	9	718	13	798	15	731				
達成率					65.0%	79.8%	60.0%	58.5%				
備考												

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	大分県が消費者ニーズに応えるために独自に取り組んでいる事業であり、消費者に対し、安心・安全な農産物を提供する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	県主体の事業であり、消費者、生産者、流通関係者の代表、県や農業関係者で組織する推進対策会議が認証制度の推進対策や運用について協議している。市は、認証制度の推進とPRを行うこととなっており、市の役割が定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	県と市、民間事業所等の役割が定められているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	生産者の高齢化により、生産部会の戸数が減少しているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	マンパワーによる事業のため予算措置の必要がない。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	「安全・安心な食の提供」という農業本来の使命を果たすために、今後も県、JA等と協調し「e-naおおいた」の推進を図る必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
消費者に対する認知度が高い状況とは言えないため、今後はPRが重要な課題である。					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	